



株主の皆さまへ

第157期事業報告書

平成16年1月1日から平成16年12月31日まで



 **静岡ガス**

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

おかげさまで、当期（第157期）の決算は、売上高60,018百万円（前年比2.4%増）、営業利益7,651百万円（前年比9.1%増）、経常利益6,919百万円（前年比13.2%増）と、それぞれ過去最高を計上することができました。また、当期純利益は、前期に土地売却による特別利益を計上したことや、当期に固定資産の減損会計を前倒しで適用したことなどから3,736百万円（前年比5.2%減）となりました。

当期末の配当は、1株につき3円50銭とさせていただきます。1株につき3円50銭の中間配当金をお支払いしておりますので、年間配当は1株につき7円となります。

競争と選別の時代へ

エネルギー業界では、電力・ガス市場の自由化が段階的に進められています。2004年4月には「改正ガス事業法」が施行され、それまで年間のガス使用量が100万m³以上のお客さまに限られていた自由化範囲が、50万m³以上まで拡大されました。また、電力業界においても、規制緩和による自由化範囲の拡大が進められています。こうした中、拡大を続ける天然ガス市場を巡って、他業界からの新規参入や電力・ガスの相互参入が始まるなど、エネルギー業界は厳しい競争と選別の時代を迎えています。

注目される天然ガス

温室効果ガスの削減に向けた「京都議定書」が2005年2月に発効されたことを受け、二酸化炭素の排出削減をはじめとする環境問題への対応が喫緊の課題となっています。こうした中、環境問題に対する現実的な解決手段の1つとして、天然ガスが注目を集めています。静岡ガスでは、これまでも天然ガスの環境優位性を活かし、天然ガスの販売量を拡大してまいりました。特に、天然ガスを利用したガスコージェネレーションシステムは、高効率で省エネルギー性に優れ、二酸化炭素排出の抑制に大きな効果が期待できるため、国や静岡県なども補助金の交付を通してその導入を推進しています。

静岡ガスでは、地球環境問題の解決に少しでもお役に立てるよう、今後もコージェネレーションシステムを中心に天然ガスの普及拡大を進めてまいります。

順調に進むインフラ整備

静岡ガスでは、天然ガスの普及拡大に向けたインフラ整備を精力的に進めています。昨年7月には、当社の将来を担う清水・富士間の高圧輸送導管「第二駿河幹線」が完成いたしました。さらに、帝国石油（株）、東京ガス（株）との3社連携パイプライン「南富士幹線」も2004年5月に建設工事がスタート、今後のガス販売量拡大に向けたインフラの整備が確実に進展しております。

お客さまから選ばれ続けるために

2004年12月1日、当社はコンプライアンス委員会を設置するなど、静岡ガスグループのコンプライアンス強化に向けた取り組みを本格的に開始いたしました。また、「地域社会の発展に寄与するため」という企業理念の実現に向けて社員が取り組むべき基準を、「静岡ガスグループ行動基準」として制定し、社内外に示しました。静岡ガスでは、グループ社員の一人ひとりにコンプライアンスに対する意識を浸透させることで、社会から信頼される企業グループとなることを目指しています。

今後、エネルギー間の競争がさらに激化していくなかで、いかにして自らの競争力をつけ、お客さまから選ばれる企業となるのが最大の課題となります。そのために、静岡ガスでは、技術力や信頼性の一層の向上に努め、経営全般にわたる効率化を推進し、強靱な企業体質を築いていきます。そして、天然ガスの普及を通して地域の発展と環境保全に貢献し、お客さまや社会、株主の皆さまの信頼と期待にお応えしてまいります。何卒一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 大石 司朗

京都議定書: 二酸化炭素やメタンなど6つの温室効果ガスを対象に、2008年から2012年までの5年間に世界全体で1990年比5%の削減を目指した国際条約で、日本には6%の削減が割り当てられている。

天然ガス コージェネレーションシステム: 天然ガス（都市ガス）を燃料にガスエンジンやガスタービンを動かして発電を行い、その排熱から蒸気等の熱エネルギーをつくり出し、工場の製造プロセスやビルの冷暖房や給湯などに利用する非常に効率的なシステム。

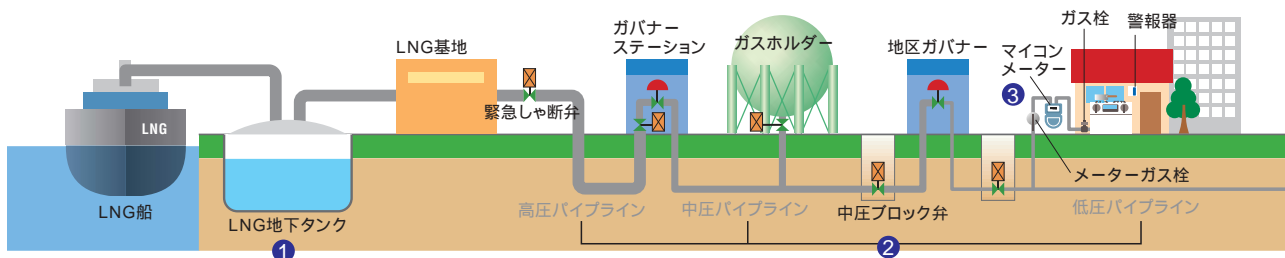
コンプライアンス(法令遵守): 法律や社会的な常識・通念を厳密に守ること。

特集 万一の災害に備える静岡ガスの地震対策

静岡県を中心とする東海地方では、かねてより大地震発生危険性が指摘されています。このため、静岡ガスでは、万が一の時でもお客さまへの影響を最小限にとどめるため、「予防対策」「緊急対策」「復旧対策」を柱とした地震対策に取り組んでいます。

予防対策

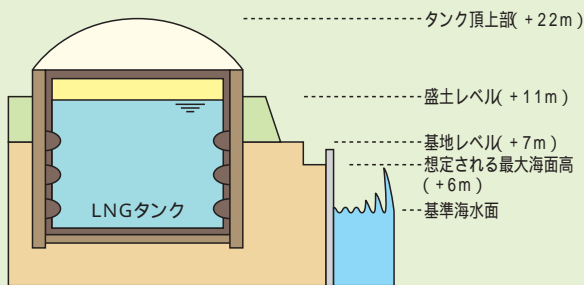
地震発生時の被害をより少なくするための対策として、当社では、各種設備の耐震化を進めています。



① LNG基地

LNGを貯蔵するタンクは、大地震にも耐えられるように厚いコンクリートで覆われています。また、地下式のためタンク内部のLNG液面は地表より低く、万一の場合でも液が地面に漏れ出すことはありません。

また、基地の地盤やLNGタンクは予想される津波の高さより高く設計され、津波被害を受けないような対策をとっています。



基準海面は、海面の高さを観測するための基準でその地点のほぼ最低潮位（干潮）に相当します。

② ガス管

道路に埋設されるガス管は、溶接鋼管や高い柔軟性を持つポリエチレン管の採用を進めています。これらのガス管は、阪神・淡路大震災（兵庫県南部地震）や新潟県中越地震でもその強い耐震性が確認されています。

ポリエチレン管



③ ガスメーター（マイコンメーター）

地震発生時に有効にガスを遮断する機能を備えたマイコンメーターは、ほぼすべてのお客さまに設置されています。

詳しくは6ページをご覧ください。

緊急対策

実際に地震が発生した場合は、迅速・的確な供給しゃ断により二次災害の防止を図ります。

供給エリアのブロック化

供給エリアは、大規模な地震が起きた場合に6つのブロックに分割し即座に供給を停止するエリアと、被害状況に応じて緊急に供給を停止する56のブロックに分かれています。



～指令拠点の地震対策～

大きな災害が発生した場合でも確実に対応できるように、「生産・供給管理センター」や情報収集や対策の検討・指示を行う「災害対策本部室」は、免震構造の建物に設置されています。また、制御システムの二重化や衛星無線の利用などにより、事故や災害が起きても各種設備が有効に機能するよう万全の対策を施しています。



生産・供給管理センター

【生産・供給管理センター】

最新の幹線制御システムによりガスの生産状況や供給状況を遠隔監視・コントロールしています。大規模地震が発生した時には、供給エリアごとガスの供給を遠隔操作でしゃ断することができます。



【地震計】

地震の被害状況を迅速に把握するために設置された39個にのぼる地震計の計測データは、各支店や生産・供給管理センターで遠隔監視しています。



復旧対策

【復旧作業】

ガスの復旧を早急かつ効率的に行うため、ガスの供給が停止した地域をさらに小さなブロックに分けて復旧作業を行います。また、復旧用資機材は、いざという時のため、日頃から各地に備えています。

復旧作業の流れ

1. お客さま宅のメーターガス栓の閉栓

復旧地域内にあるお客さま宅のメーターガス栓を閉止します。



2. 復旧地域のブロック化

復旧地域を約500戸～1,000戸の単位に細分化します。



3. 道路埋設ガス管の点検・修理

道路の下に埋められたガス管からのガス漏れを調査し、漏れ箇所を特定します。漏れ箇所を掘削し破損部分を修理します。



4. お客さま宅のガス配管・排気箇所の点検・開栓

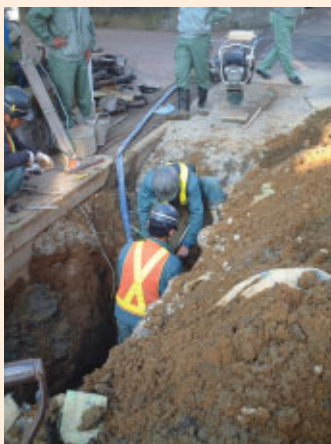
お客さまの立ち会いのもと、お客さま宅のガス管や排気筒などの点検を行い、安全を確認した後に、ガスをご使用いただけます。



【応援体制の確立】

大規模な災害時には、被災地に全国の都市ガス事業者から応援隊が派遣されます。

当社はこれまで、1993年の釧路沖地震、1995年の阪神・淡路大震災や昨年の新潟県中越地震にも応援隊を派遣しています。



2004年10月23日に発生した新潟県中越地震。10月26日、当社は、日本ガス協会からの要請を受けて、被災地である新潟県小千谷市と見附市の復旧活動のために44名の応援隊を派遣しました。早朝宿舎を出発し、1時間程度かけて復旧現場に入り、作業はときに深夜まで続けました。その日復旧が完了した被災地の皆さまが私たちにを見せてくれる笑顔が、翌日の復旧作業の活力になりました。今回の体験から改めて、都市ガスがいかに人々の生活に欠かせないエネルギーであり、その供給と保安を維持することが私たちの重要な使命であることを実感しました。

(応援隊 藤田記)



～家のなかの安全対策～

お宅のなかのガス管やガス機器にも、お客さまの暮らしを守るさまざまな安全機能が施されています。

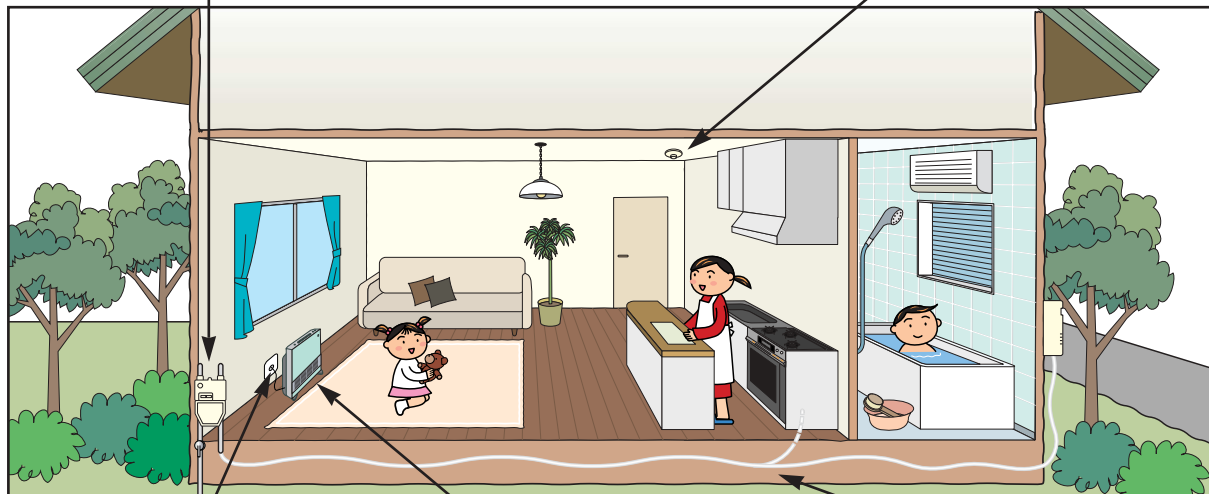
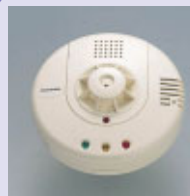
【ガスメーター(マイコンメーター)】

コンピュータを内蔵したマイコンメーターは、震度5弱以上の地震や、ガス管が外れてガスが大量に流れた時などに、お客さまに代わってガスを止めます。



【ガス漏れ警報器】

万一、ガスが漏れたり、火災が起きた場合には、音を出してお知らせします。



【ヒューズガス栓】

ヒューズガス栓は、ゴム管が切れたり外れたりして異常量のガスが流れると、自動的にガスを止めます。



【ガス機器】

ガスファンヒーターやガストーブは、地震などで転倒した場合に自動的にガスをしゃ断します。



【ガス管】

新設のガス管は、高い柔軟性で地震によるガス管の破損を防ぐステンレスフレキシブル管で施工。塩化ビニールで被覆され、サビや腐食に強いという特長もあります。



小口部門のガス料金を平均5.27%引き下げ

2005年1月、当社は平均5.27%となる小口部門ガス料金¹の引き下げを行いました。同時に選択約款料金の変更・新設を行い、料金メニューを拡充しています。

今回の引き下げは、本年より天然ガスへの熱量変更にかかる費用が完全になくなることに加え、ガス販売量の増加や経営効率化によるコスト削減の成果をお客さまに還元することが目的です。

平均改定率

小口部門	供給約款	選択約款
5.27%	3.80%	11.28%

供給約款

モデル世帯²における年間支払額（税込み）

現行料金	新料金	引き下げ額
121,632円	116,748円	4,884円

2. 1カ月のガス使用量を50m³として算出。現行料金は静岡地区で計算しています。

また、お客さまがガスをよりご利用いただきやすくなるため、お客さまの利用形態や利用状況等に応じてガス料金メニューの拡充を図りました。

1. 小口部門ガス料金：年間ガス使用量が50万m³未満のお客さまを対象にしたガス料金

選択約款

主なメニューの見直し

		平均改定率
家庭用	床快（家庭用温水暖房契約： 床暖房をご利用のお客さま）	15.0% さらに5%の割引メニューあり
	空快（家庭用空調契約）	7.9%
業務用	小型空調契約	20.3%
	小型空調パッケージ契約	19.6%
	空調夏期契約	15.8%

新設メニュー

高稼働時間帯別契約

輸送向け圧縮天然ガス用A契約/B契約

当社初のオンサイト・エネルギーサービスを開始

2005年1月より、当社初となるオンサイト・エネルギーサービス事業を開始しました。当社は、お客さまとなる天間特殊製紙さまの構内（オンサイト：エネルギーを消費する場所）に発電容量が5,100kWのガスエンジンコージェネレーションシステムを当社の費用で設置。その後の運転管理、メンテナンスも当社が行い、お客さまには電気と蒸気等の熱を供給します。

本サービスの導入により、お客さまは多額の新規投資をすることなく、コージェネレーションシステムによる省エネルギー、CO₂排出量の削減、エネルギーコストの削減などのメリットを得ることができます。今回のケースでは、16.7%の1次エネルギー削減、年間約14,000トンのCO₂排出量の削減（従来方式に比べ46%の削減）を見込んでいます。

京都議定書が発効され、産業界における環境問題への取り組みは今後一層の強化が求められます。オンサイト・

エネルギーサービスは、環境にやさしい天然ガスコージェネレーションシステムをより普及させるものとして注目されています。

商用電力のCO₂排出原単位として火力電源平均の数値を使用して算出。



5,100kWガスエンジン

コンプライアンス体制

2004年12月、当社は、静岡ガスグループをあげてコンプライアンスの一層の徹底を図るために、コンプライアンス委員会および企業倫理相談窓口を設置するとともに、「静岡ガスグループ行動基準」を制定し、コンプライアンス推進体制を整備しました。

当社グループでは、引き続きコンプライアンスに対する取り組みを積極的に推進し、常に信頼され、選ばれる企業を目指します。

キッチン美しく、調理を楽しく ガラストップコンロ

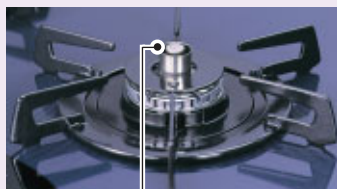


C3WB4PJS7ST

ガスコンロは進化しつづけます。揚げ物に適した温度になった時や、ご飯が炊けた時などに声でお知らせする機能や、ワンタッチで魚を焼き上げるオートグリルなど、調理をサポートする機能がますます充実しました。洗練されたデザインに加え、安全機能もさらに向上。最新のガスコンロが、毎日の調理を簡単で楽しくしてくれるパートナーとして大活躍します。



安全・安心機能



センサーがコンロを見張ります。

- ・鍋なし検知機能
- ・天ぷら油過熱防止機能
- ・コンロ・グリル消し忘れ消火機能
- ・立ち消え安全装置
- ・焦げ付き消火機能

省エネパーナー



パーナーの熱効率がアップし、2006年度省エネ基準を達成。

便利機能



コンロ部操作タッチパネル

- ・音声ガイド
- ・オートグリル
- ・調理タイマー
- ・揚げ物温度調節機能
- ・炊飯機能
- ・湯沸かし機能

お手入れ性



ガラストッププレートは、油汚れもサッとひと拭き。



コンパクトなゴトクは、食器洗い乾燥機でも洗えます。



グリルは4つに分解でき、お手入れも簡単。

▶環境にやさしいガス機器のご紹介

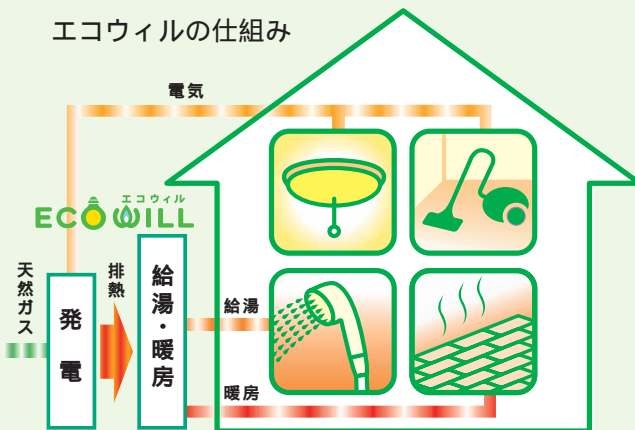
ガスでマイホーム発電 **エコウィル**

ガス発電・給湯暖冷房システム

自宅発電することにより、ご家庭の電気、暖房、給湯をまかなえる「エコウィル」。省エネ効果が高く、環境にもやさしい快適な暮らしを実現します。



エコウィルの仕組み



国の補助金対象商品です。

省エネ高効率給湯器 **エコジョーズ**

エコジョーズ

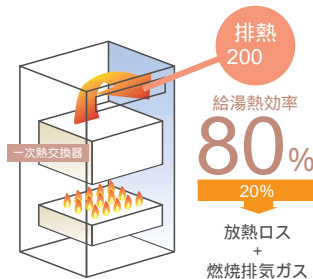
エコジョーズとは・・・

通常の熱交換器（一次熱交換器）に加え、排気ガス中の潜熱を回収する二次熱交換器を搭載することにより、従来捨てていた約200の排気ガス中の熱を回収し再利用します。

これにより熱効率がアップし、ガス消費量とCO₂排出量の削減を実現させた、まさに省エネ設計の給湯器です。

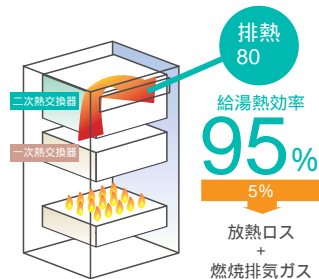
潜熱：排気ガス中の水蒸気が水になる時に発生する熱。

従来型



熱効率は機種により異なります。

エコジョーズ



国の補助金対象商品です。

当期の業績

(金額は単位未満を切り捨てております)

2004年12月期連結決算

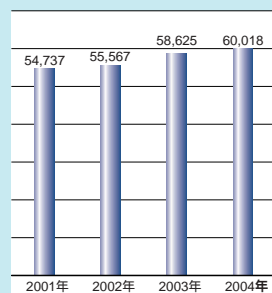
	2004年12月期	2003年12月期	増減率
売上高	600億円	586億円	+2.4%
営業利益	76億円	70億円	+9.1%
経常利益	69億円	61億円	+13.2%
当期純利益	37億円	39億円	5.2%

当期の売上高は、家庭用ガス販売量が減少したものの、業務用や卸供給の販売量が増加し、前期に比べ2.4%増の60,018百万円となりました。営業利益は、清水・富士間の高圧輸送導管「第二駿河幹線」の完成により減価償却費が増加したものの、原油高騰に対応して経費の節減に努めたこと等により、前期に比べ9.1%増の7,651百万円となりました。

経常利益は、借入金の返済が進んだことにより支払利息が減少し、13.2%増の6,919百万円となりましたが、前期に土地の売却益があったことや固定資産の減損会計を前倒して適用したこと等により、当期純利益は、前期に比べ5.2%減の3,736百万円となりました。

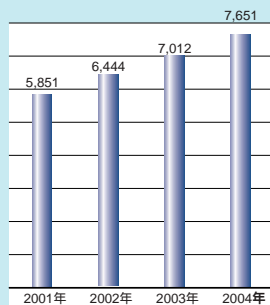
売上高

(単位:百万円)



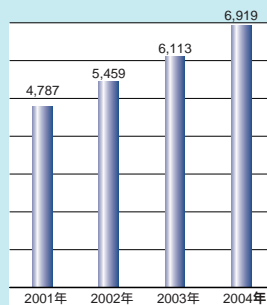
営業利益

(単位:百万円)



経常利益

(単位:百万円)



当期純利益

(単位:百万円)



各セグメントの業績

< ガス事業 >

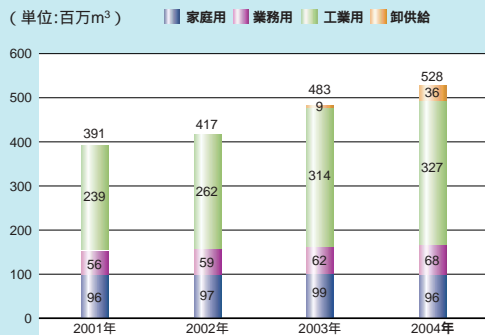
お客さま数は、グループ全体で当期中に5,124戸増加し、当期末には333,115戸となりました。

ガス販売量は、前期に比べて9.3%増加し、528,391千m³となりました。家庭用は、年間を通して気温が前期より高めに推移したため減少する一方、業務用は、夏場の空調用需要の増加に加え、新規の空調需要やコージェネレーション需要の開拓が順調に進んだこと、工業用は、コージェネレーションシステムの新規稼働やボイラー燃料の都市ガスへの転換などが堅調であったことから、それぞれ増加しました。また、卸供給は、供給先における天然ガス転換作業の進捗と新規大口需要の開拓により増加しました。

ガス売上高は、原料費調整制度にともなう販売単価の下方調整がありました。ガス販売量の増加により前期に比べ3.3%増の43,392百万円、営業利益は6.2%増の10,164百万円となりました。

ガス販売量

(単位:百万m³)



(注)四捨五入により合計が合わない場合があります。

< 受注工事及びガス機器事業 >

家庭用ガス機器の販売が堅調だったことに加え、工業用需要家向けのガス機器販売が増加し、売上高は前期に比べて5.4%増の13,654百万円、営業利益は31.6%増の702百万円となりました。

< その他の事業 >

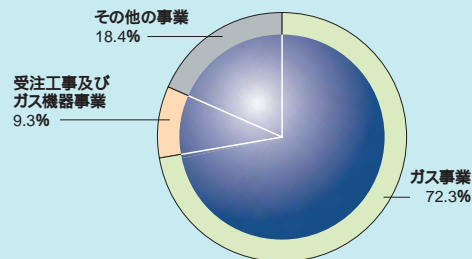
LPG販売事業等の売上は増加しましたが、前期にグループ内売上の大型工事等があったため、売上高は前期に比べて2.7%減の13,973百万円となりました。一方で、売上原価が相対的に抑えられた結果、営業利益は前期に比べて8.6%増の398百万円となりました。

事業のセグメント

各セグメントに属する主要な事業内容は、以下のとおりです。

ガス事業	都市ガスの製造、供給、販売
受注工事及びガス機器事業	ガス工事の施工 ガス機器の販売
その他の事業	LPG及びLNGの販売 車両、事務機器等のリース 空調工事の施工 住宅設備機器の販売、施工 不動産の賃貸

セグメント別売上高構成比



(注)売上高の構成比は、外部顧客に対する売上高に基づいております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当期 (2004年12月31日現在)	前期 (2003年12月31日現在)
(資産の部)		
固定資産	92,738	94,041
有形固定資産	80,579	83,480
1 製造設備	24,750	29,505
2 供給設備	43,772	28,570
業務設備	4,447	4,534
附帯事業設備	6,577	6,951
休止設備	42	-
2 建設仮勘定	989	13,917
無形固定資産	1,052	989
3 投資その他の資産	11,106	9,570
流動資産	16,120	14,655
現金及び預金	5,614	5,421
受取手形及び売掛金	4,419	4,935
たな卸資産	2,863	2,431
その他	3,222	1,867
繰延資産	918	1,050
資産合計	109,777	109,746

point 1

袖師基地の減価償却が進み、また、吉原工場の閉鎖により設備の移動や除却がありました。

point 2

清水 - 富士間の輸送幹線「第二駿河幹線」が、2004年7月に完成しました。

point 3

株価の上昇により、保有株式の時価が増加しました。

(単位：百万円)

	当期 (2004年12月31日現在)	前期 (2003年12月31日現在)
(負債の部)		
固定負債	51,960	52,083
4 長期借入金	46,987	47,752
その他	4,972	4,331
流動負債	21,983	26,255
4 1年以内に期限到来の固定負債	12,256	12,514
買掛金	3,163	2,950
4 短期借入金	490	2,015
5 未払金	1,739	4,313
その他	4,333	4,461
引当金	839	914
負債合計	74,783	79,253
(少数株主持分)		
少数株主持分	3,706	3,186
(資本の部)		
資本金	4,183	4,183
資本剰余金	2,009	2,009
利益剰余金	21,806	18,661
その他有価証券評価差額金	3,296	2,458
自己株式	9	5
6 資本合計	31,287	27,307
負債、少数株主持分及び資本合計	109,777	109,746

point 4

借入金が2,546百万円減少しました。

point 5

第二駿河幹線に係る工事未払金が減少しました。

point 6

株主資本が3,979百万円増加しました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当期 (2004年 1月 1日 - 2004年12月31日)	前期 (2003年 1月 1日 - 2003年12月31日)
7 売上高	60,018	58,625
売上原価	30,843	30,331
売上総利益	29,175	28,294
供給販売費及び一般管理費	21,523	21,281
営業利益	7,651	7,012
営業外収益	385	371
8 営業外費用	1,117	1,270
経常利益	6,919	6,113
9 特別利益	329	1,059
10 特別損失	211	95
税金等調整前当期純利益	7,036	7,077
法人税、住民税及び事業税	2,796	2,867
法人税等調整額	168	326
少数株主利益	673	594
当期純利益	3,736	3,941

point 7 業務用や卸売のガス売上が増加しました。

point 8 借入金の返済が進み、支払利息が減少しました。

point 9 土地売却益が、前期に比べ減少しました。

point 10 土地の減損損失を計上しました。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当期 (2004年 1月 1日 - 2004年12月31日)	前期 (2003年 1月 1日 - 2003年12月31日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	2,009	2,009
資本剰余金期末残高	2,009	2,009
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	18,661	15,202
利益剰余金増加高	3,736	3,941
当期純利益	3,736	3,941
利益剰余金減少高	591	481
配当金	530	424
役員賞与	61	57
利益剰余金期末残高	21,806	18,661

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期 (2004年 1月 1日 - 2004年12月31日)	前期 (2003年 1月 1日 - 2003年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
11 税金等調整前当期純利益	7,036	7,077
減価償却費	10,272	9,500
繰延資産の償却費	328	342
有形固定資産除却損	418	329
退職給付引当金の増減 額	77	364
ガス熱量変更引当金の増減 額	74	57
受取利息及び受取配当金	106	78
支払利息	1,075	1,182
有形固定資産売却損益 ()	141	873
売上債権の増 () 減額	414	680
たな卸資産の増 () 減額	343	805
仕入債務の増減 額	340	789
未払消費税等の増減 額	628	233
その他	173	839
小計	18,496	17,695
利息及び配当金の受取額	106	82
利息の支払額	1,096	1,207
11 法人税等の支払額	3,336	2,000
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	14,169	14,570

point 11 減価償却前利益が増加した一方で、法人税等の支払額が増加しました。

(単位：百万円)

	当期 (2004年 1月 1日 - 2004年12月31日)	前期 (2003年 1月 1日 - 2003年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
12 有形・無形固定資産の取得による支出	11,319	11,249
有形・無形固定資産の売却による収入	239	1,006
投資有価証券の取得による支出	10	843
投資有価証券の売却等による収入	143	47
12 繰延資産の取得による支出	197	1,026
その他	414	422
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	10,729	11,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
13 短期借入金の純増減 額	1,525	651
長期借入れによる収入	11,570	9,334
長期借入金の返済による支出	12,592	13,283
配当金の支払額	529	423
少数株主への配当金の支払額	151	137
その他	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	3,231	3,860
現金及び現金同等物の増減 額	208	931
現金及び現金同等物の期首残高	5,321	6,253
現金及び現金同等物の期末残高	5,529	5,321

point 12 引き続き、天然ガス拡販に向けての設備投資を行いました。子会社の熱量変更投資がピークを越え、繰延資産の取得による支出が減少しました。

point 13 借入金の返済が進む一方で、設備投資等の資金調達を行いました。

単体財務諸表

貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

	当期 (2004年12月31日現在)	前期 (2003年12月31日現在)
(資産の部)		
固定資産	63,690	60,717
有形固定資産	48,328	47,897
無形固定資産	832	776
投資その他の資産	14,530	12,044
流動資産	12,308	11,701
資産合計	75,999	72,418
(負債の部)		
固定負債	35,283	30,644
流動負債	16,532	20,180
負債合計	51,816	50,825
(資本の部)		
資本金	4,183	4,183
資本剰余金	2,009	2,009
利益剰余金	14,714	12,958
其他有価証券評価差額金	3,284	2,448
自己株式	9	5
資本合計	24,182	21,593
負債・資本合計	75,999	72,418

損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当期 (2004年1月1日 - 2004年12月31日)	前期 (2003年1月1日 - 2003年12月31日)
売上高	47,902	46,217
営業利益	3,275	2,964
経常利益	3,472	3,070
税引前当期純利益	3,462	3,842
当期純利益	2,322	2,608
前期繰越利益	577	504
当期末処分利益	2,653	3,056

利益処分

(単位:百万円)

	当期 (2004年1月1日 - 2004年12月31日)	前期 (2003年1月1日 - 2003年12月31日)
当期末処分利益	2,653	3,056
次のとおり処分いたしました。		
利益処分額	2,076	2,478
配当金	247	282
(1株につき普通配当3円50銭)		(1株につき普通配当3円、記念配当1円)
役員賞与金	39	37
特定資産圧縮積立金	10	79
別途積立金	1,780	2,080
次期繰越利益	576	577

- 2004年9月7日に247百万円(1株につき3円50銭)の中間配当を実施いたしました。
- 特定資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づいたものであります。

株式の状況

(2004年12月31日現在)

会社が発行する株式の総数 240,000,000株

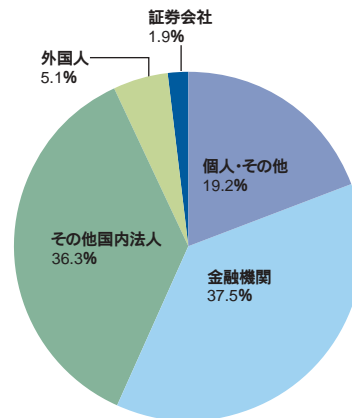
発行済株式の総数 70,692,950株

株主数 3,124名

大株主(上位10名)

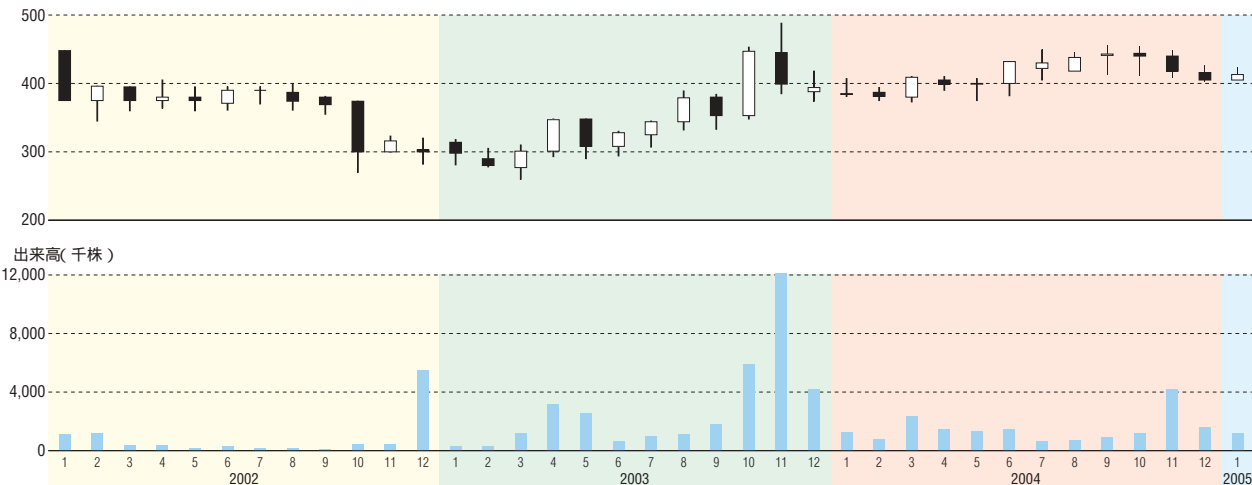
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
第一生命保険相互会社	3,987	5.63
三菱商事株式会社	3,768	5.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,220	4.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,123	4.41
東京電力株式会社	3,000	4.24
東京瓦斯株式会社	3,000	4.24
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	2,820	3.98
株式会社静岡銀行	2,682	3.79
鈴与株式会社	2,543	3.59
JFEエンジニアリング株式会社	1,836	2.59

所有者別株式分布状況



株価及び出来高の推移

株価(円)



会社概要

(2004年12月31日現在)

会社名	静岡瓦斯株式会社
設立	1910年(明治43年)4月16日
資本金	4,183百万円
従業員数	単体：672名 連結：1,176名

事業所

本社	静岡市駿河区八幡1-5-38
静岡支店	静岡市駿河区八幡1-6-1
清水支店	静岡市清水区江尻台町22-33
富士支店	富士市荒田島町10-52
沼津支店	沼津市西条町17-6
三島支店	三島市清住町2-8

静岡市の政令指定都市移行(2005年4月1日)後の住所を記載しております。

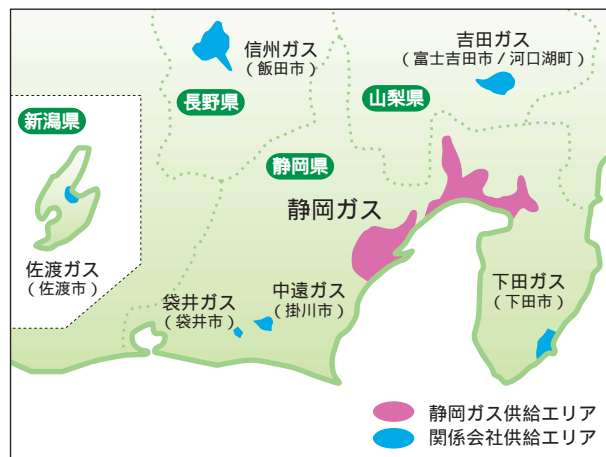
連結子会社

清水エール・エヌ・ジー(株)	(LNG基地運営及びガスの製造、販売)
吉田ガス(株)	(都市ガス事業)
下田ガス(株)	(都市ガス事業)
信州ガス(株)	(都市ガス事業)
佐渡ガス(株)	(都市ガス事業)
袋井ガス(株)	(都市ガス事業)
中遠ガス(株)	(都市ガス事業)
静岡ガスエネルギー(株)	(LPガス事業)
エスジークレジットサービス(株)	(リース事業)
静岡ガスリビング(株)	(住宅設備機器の販売ほか)
静岡ガス・エンジニアリング(株)	(導管工事・プラント工事)
静岡ガスサービス(株)	(ガス配送業務ほか)
静岡ガス・システムソリューション(株)	(情報処理業務・システム開発)

役員(2005年3月30日現在)

代表取締役会長	大石 繁	
代表取締役社長	大石 司朗	
専務取締役	岩崎 清悟	
常務取締役	石川 順哉	澤村 潔
	浅井 一省	森田 和人
取締役	佐塚 一仁	宮坂 広志
	曾根 真人	戸野谷 宏
	杉山 寛	前野 克己
	遠藤 正和	湯原 章郎
	宮村 惣三郎	松浦 康男
常勤監査役	上野 健二郎	
監査役	加藤 明德	角谷 晃
	野末 寿一	

静岡ガスグループ 都市ガス供給エリア



株主メモ

決算期	毎年12月31日
定時株主総会	毎年3月
配当金受領株主 確定日	利益配当金 毎年12月31日 中間配当金 毎年6月30日
名義書換代理人	中央三井信託銀行株式会社 〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号
事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 03-3323-7111 各種手続き用紙のご請求は、下記のフリーダイヤルまたは ホームページをご利用ください。 フリーダイヤル 0120-87-2031 URL http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html/
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
決算公告掲載	静岡ガスホームページに掲載 http://www.shizuokagas.co.jp/html/kabu/koukoku.html/
その他公告掲載	日本経済新聞
1単元の株式数	1,000株
証券コード	9543



静岡ガス株式会社

〒422-8688 静岡市駿河区八幡一丁目5番38号
TEL 054-284-4141(代表)
<http://www.shizuokagas.co.jp/>

静岡市の政令指定都市移行(2005年4月1日)後の住所を記載しております。



古紙配合率100%再生紙を使用